

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年4月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部長 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店  
(東京都台東区上野七丁目6番11号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日
売上高 (千円)	3,114,061	3,786,152	6,954,264
経常利益 (千円)	228,785	374,362	625,349
四半期(当期)純利益 (千円)	172,756	257,166	384,272
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	3,893,008	4,256,482	4,087,715
総資産額 (千円)	8,076,154	8,647,259	8,963,892
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.15	129.74	193.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	48.2	49.2	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,621	222,312	633,187
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,785	251,631	58,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,511	374,328	178,086
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,661,779	3,822,830	4,226,477

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.19	105.66

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益及び雇用環境が底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩み、米中貿易摩擦、英国のEU離脱及び地政学的リスクなど、景気の先行きは不透明感が残る状況が続いております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は前年同四半期比18.6%減少の29億83百万円となりましたが、売上高は前年同四半期比21.6%増加の37億86百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び工事利益率の向上などから、営業利益は前年同四半期比67.0%増加の3億71百万円、経常利益も同じく63.6%増加の3億74百万円となりました。最終損益につきましても、前年同四半期比48.9%増加の2億57百万円の四半期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比18.6%減少の29億83百万円となりました。完成工事高は前年同四半期比21.7%増加の37億69百万円となり、営業利益は前年同四半期比37.6%増加の4億92百万円となりました。

#### (太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前年同四半期比1.6%減少の16百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比287.2%増加の3百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期と同じくの0百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期比0.3%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の1億25百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当第2四半期会計期間における資産は、前事業年度末に比べ3億16百万円減少し、86億47百万円となりました。その要因は、主に売上債権が5億84百万円増加したものの、JV出資金による立替金が6億45百万円、現金預金が4億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ4億85百万円減少し、43億90百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が2億68百万円、有利子負債が3億14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ1億68百万円増加し、42億56百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴う利益剰余金が1億97百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、4億3百万円減少し、38億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務が減少し、売上債権も増加したものの、JV出資金による立替金の減少などから2億22百万円の収入超過（前年同四半期は4億50百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(太陽光発電設備関連)及び投資有価証券の取得などから2億51百万円の支出超過（前年同四半期は12百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の約定返済及び配当金の支払いなどから3億74百万円の支出超過（前年同四半期は2億75百万円の支出超過）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成31年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月1日～ 平成31年2月28日		2,200,000		1,408,600		3,705

## (5) 【大株主の状況】

平成31年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	178,840	9.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウントオーエ ムゼロツ-505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST,SUITE3500,PO BOX23 TORONTO,ONTARIO MSX 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号)	152,000	7.67
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	146,700	7.40
株式会社太平フィナンシャル サービス	東京都文京区本郷一丁目13番4号	109,600	5.53
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	89 NEXUS WAY,CAMANA BAY,KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	99,200	5.00
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	96,000	4.84
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	75,900	3.83
アサガミ(株)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	71,000	3.58
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	70,000	3.53
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	56,480	2.85
計		1,055,720	53.26

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式217,772株があります。

- 2 エフエムアール エルエルシーが、当社の株式を167,800株(7.63%)保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が平成30年10月22日(報告義務発生日 平成30年10月15日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、平成31年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同社が提出した大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston Massachusetts 02210,USA	167,800	7.63

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,978,500	19,785	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	2,200,000		
総株主の議決権		19,785	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成31年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	217,700		217,700	9.90
計		217,700		217,700	9.90

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年9月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成31年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,240,477	3,835,830
受取手形・完成工事未収入金等	980,648	1,564,709
未成工事支出金	120,823	173,400
その他	763,028	21,982
貸倒引当金	13,780	21,890
流動資産合計	6,091,198	5,574,032
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	948,915	948,915
減価償却累計額	693,394	701,759
建物・構築物(純額)	255,521	247,156
機械及び装置	168,171	168,171
減価償却累計額	35,888	43,693
機械及び装置(純額)	132,283	124,478
土地	1,868,153	1,868,153
その他	260,396	462,149
減価償却累計額	16,721	14,535
その他(純額)	243,674	447,613
有形固定資産合計	2,499,632	2,687,402
無形固定資産	18,171	21,338
投資その他の資産		
投資有価証券	301,893	311,074
繰延税金資産	34,267	34,749
その他	105,149	97,542
貸倒引当金	86,420	78,880
投資その他の資産合計	354,891	364,486
固定資産合計	2,872,694	3,073,226
資産合計	8,963,892	8,647,259

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成31年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,331,372	2,062,765
短期借入金	680,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	189,680	250,040
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	42,915	129,238
未成工事受入金	497,306	527,468
完成工事補償引当金	2,630	2,900
賞与引当金	82,360	65,360
役員賞与引当金	14,280	-
その他	54,047	64,295
流動負債合計	3,974,591	3,562,068
固定負債		
社債	190,000	150,000
長期借入金	622,520	587,500
退職給付引当金	87,280	89,132
その他	1,785	2,076
固定負債合計	901,586	828,708
負債合計	4,876,177	4,390,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	2,863,684	3,061,384
自己株式	178,070	178,073
株主資本合計	4,097,919	4,295,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,204	39,134
評価・換算差額等合計	10,204	39,134
純資産合計	4,087,715	4,256,482
負債純資産合計	8,963,892	8,647,259

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
売上高		
完成工事高	3,096,814	3,769,166
その他の事業売上高	17,247	16,985
売上高合計	3,114,061	3,786,152
売上原価		
完成工事原価	2,650,929	3,182,714
その他の事業売上原価	16,046	13,134
売上原価合計	2,666,976	3,195,849
売上総利益	447,085	590,302
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	67,918	70,816
賞与引当金繰入額	18,300	20,580
退職給付費用	5,103	4,841
貸倒引当金繰入額	-	8,110
その他	133,409	114,521
販売費及び一般管理費合計	224,731	218,870
営業利益	222,353	371,432
営業外収益		
受取利息	1,103	570
受取配当金	4,747	2,659
投資有価証券売却益	4,194	-
仕入割引	1,515	1,188
受取地代家賃	4,332	4,260
貸倒引当金戻入額	7,080	7,539
その他	2,142	2,184
営業外収益合計	25,115	18,402
営業外費用		
支払利息	10,284	10,959
投資有価証券売却損	1,493	3,098
投資有価証券評価損	3,085	600
その他	3,820	815
営業外費用合計	18,684	15,472
経常利益	228,785	374,362
特別利益		
投資有価証券売却益	36,137	-
特別利益合計	36,137	-
特別損失		
減損損失	4,230	-
特別損失合計	4,230	-
税引前四半期純利益	260,691	374,362
法人税、住民税及び事業税	67,995	117,676
法人税等調整額	19,939	481
法人税等合計	87,934	117,195
四半期純利益	172,756	257,166

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	260,691	374,362
減価償却費	20,145	19,714
減損損失	4,230	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,080	570
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	380	270
賞与引当金の増減額(は減少)	46,870	17,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,400	14,280
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,094	1,851
受取利息及び受取配当金	5,851	3,230
支払利息	10,284	10,959
投資有価証券売却損益(は益)	38,837	3,098
投資有価証券評価損益(は益)	3,085	600
売上債権の増減額(は増加)	300,173	578,504
未成工事支出金の増減額(は増加)	23,543	52,577
仕入債務の増減額(は減少)	294,651	268,606
未成工事受入金の増減額(は減少)	557,893	30,161
未収消費税等の増減額(は増加)	3,669	96,225
未払消費税等の増減額(は減少)	155,877	22,061
その他	78,507	638,997
小計	639,947	264,672
利息及び配当金の受取額	5,850	3,246
利息の支払額	9,624	11,277
法人税等の支払額	185,553	34,328
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>450,621</b>	<b>222,312</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	13,883	204,600
無形固定資産の取得による支出	3,470	6,050
投資有価証券の取得による支出	70,144	49,906
投資有価証券の売却及び償還による収入	102,777	5,215
その他	2,494	2,711
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,785</b>	<b>251,631</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	300,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	140,960	174,660
社債の償還による支出	45,000	40,000
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	89,551	59,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>275,511</b>	<b>374,328</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	187,894	403,647
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,884	4,226,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,661,779	1 3,822,830

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
現金預金	3,675,779千円	3,835,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000	13,000
現金及び現金同等物	3,661,779	3,822,830

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月21日 定時株主総会	普通株式	89,200	45.00	平成29年8月31日	平成29年11月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月21日 定時株主総会	普通株式	59,466	30.00	平成30年8月31日	平成30年11月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,096,814	16,647	600	3,114,061	-	3,114,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,096,814	16,647	600	3,114,061	-	3,114,061
セグメント損益	358,180	923	277	359,381	137,028	222,353

(注) 1 セグメント損益の調整額 137,028千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 2
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,769,166	16,385	600	3,786,152	-	3,786,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,769,166	16,385	600	3,786,152	-	3,786,152
セグメント損益	492,726	3,574	277	496,578	125,145	371,432

(注) 1 セグメント損益の調整額 125,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日)
1 株当たり四半期純利益	87円15銭	129円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	172,756	257,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	172,756	257,166
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,230	1,982,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 4月 9日

暁飯島工業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成30年9月1日から令和元年8月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年12月1日から平成31年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年9月1日から平成31年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成31年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。